

豊岡市地域包括支援センターの設置状況について

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	人 口 (第1号被保険者数) 高齢化率	要支援・ 要介護 認定者数	配置職員	設置形態
豊岡地域包括支援センター 対象区域面積 133.40 k m ²	40,534 (12,091) 29.8% 港地区除く	2,067	社会福祉士 2 看護師 2 看護師(非常勤) 1 主任介護支援専門員(嘱託) 2 介護支援専門員(嘱託) 3 事務(嘱託) 1	委託 豊岡市社会 福祉協議会
			小 計 1 1	
城崎・竹野地域包括支援センター 対象区域面積 162.93 k m ²	10,471 (4,127) 39.4% 港地区含む	778	介護支援専門員 1 看護師 1 社会福祉士 1	
城崎・竹野地域包括支援センター 竹野分室 再掲 対象区域面積 102.79 k m ²	再掲 4,439 (1,770) 39.9%	再掲 342	社会福祉士 1 主任介護支援専門員 1	
			小 計 5	
日高地域包括支援センター 対象区域面積 150.24 k m ²	16,571 (5,495) 33.2%	1,013	主任介護支援専門員 1 保健師(嘱託) 1 社会福祉士 1 介護支援専門員 2 介護支援専門員(非常勤) 1 事務(嘱託) 1	
			小 計 7	
出石・但東地域包括支援センター 対象区域面積 251.09 k m ²	13,840 (5,073) 36.7%	965	看護師 1 主任介護支援専門員 1 社会福祉士 1	
出石・但東地域包括支援センター 但東分室 再掲 対象区域面積 161.96k m ²	再掲 4,095 (1,777) 43.4%	再掲 392	社会福祉士 2	
			小 計 5	
豊岡市合計	81,416 (26,786) 32.9%	4,823	合 計 2 8	

平成 30 年度 豊岡市地域包括支援センターの事業報告

平成 30 年度 豊岡市地域包括支援センター事業計画を基に以下の活動を行った。

(人数等実績数値は、各年度ともに 3 月末現在)

1 総合相談支援業務

方針(1) 生活支援コーディネーターやコミュニティワーカー、民生委員等と連携し、互助の力で安心して生活できる基盤をつくる。

ア 個別ケースを通じて住民協議の場をつくり、必要な支援に向けて役割分担する。

【活動実績】

地域包括支援センターが受付した個別の相談を生活支援コーディネーターやコミュニティワーカーと連携し、地域住民と協議するなかで役割分担を行い、課題解決に向けた支援を継続している。

方針(2) 関係機関と連携を図り、支援困難ケースに対応する。

ア 豊岡市障害者基幹相談支援センターと内部研修会を行い、障害者自立支援制度についての理解を深める。

【活動実績】

地域包括支援センターが関わる支援困難ケースには、本人あるいは家族が障害を抱えていることが多く、障害福祉制度の理解が必要となる。平成 31 年 2 月 13 日に豊岡市障害者自立支援協議会の相談支援グループにて地域包括支援センター職員が介護保険制度の基礎研修を実施し、障害福祉制度から介護保険移行に係る課題について協議を行った。また、平成 31 年 3 月 15 日に、豊岡市障害者基幹相談支援センターの協力のもと、障害者総合支援法について内部研修会を行い、基本的な制度の理解ができた。

イ 多職種協議の場を持ち、役割分担をしながら課題解決を行う。

【活動実績】

個別のケースの課題解決のために、介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、日常生活自立支援事業担当者、生活保護担当者、民生委員等の関係機関と協議の場をもち、目標を共有した上で役割分担をし対応した。すぐに課題解決までに至らないことも多く、何度も協議を重ねている事例もある。

方針(3) 早期に相談がつながるよう、地域の見守り体制を推進する。

ア 地域包括支援センターの啓発を行い、早期に相談がつながる体制を作る。

【活動実績】

民生委員児童委員協議会、サロン、老人会等で地域包括支援センターの啓発を行った。また、スーパーや、喫茶店、金融機関などに出向き早期に気になる方をつなぐ体制が構築でき、各圏域により特色のある取組みができた。

例えば、2か月に1回A事業所等と連絡会を行うこと、また、毎月、A事業所に訪問することで、職員との顔の見える関係が構築でき、相談先の周知や相談がつながる体制がとれるようになった。

イ 地域の集いの場や話し合いの場に参画し、地域の気づきの目が増えるよう啓発をする。

【活動実績】

サロンや玄さん元気教室など地域の集いの場へ参加し、気になる方が早期に発見できる体制づくりについての説明を行った。また、コミュニティワーカーや生活支援コーディネーターと連携し、行政区支え合いマップづくりや地域コミュニティ組織の会議に参加し、見守り体制についての啓発を行った。例えば、地域の集いの場では、気づきの視点を入れたチラシを用いる等の工夫を行うことで地域の住民から認知症状が気になる方の情報などが早期に上がってくるようになった。

【広報活動件数】

	対象者	実施件数	延参加人数
豊岡	民生委員・住民・企業・学生等	33	1,091
城崎・竹野	学生・住民・民生委員・老人会等	22	417
日高	学生・施設・老人会住民等	19	537
出石・但東	民生委員・学生・住民等	44	874
計		118	2,919

【方法別相談延件数】

	電話	来所	訪問	その他	合計
豊岡	6,174	1,165	3,737	2,369	13,445
城崎・竹野	2,388	297	1,417	916	5,018
日高	3,724	701	1,638	904	6,967
出石・但東	2,011	385	2,991	365	5,752
30年度	14,297	2,548	9,783	4,554	31,182
29年度	11,765	2,559	8,530	3,588	26,442
28年度	11,298	2,338	8,321	3,451	25,408

【内容別相談件数】 ※重複あり

	介護相談	総合事業	介護予防	介護給付	入退所・入退院	高齢者福祉	障がい者福祉	保健・医療	権利擁護	認知症に関する事	経済	その他	合計
豊岡	1,406	2,313	3,568	432	418	2,154	177	1,156	337	887	211	386	13,445
城崎・竹野	304	798	1,915	171	99	686	56	411	69	113	156	240	5,018
日高	316	1,912	2,455	554	423	633	142	169	137	128	45	53	6,967
出石・但東	759	1,024	1,977	159	292	633	22	151	295	89	53	298	5,752
30年度	2,785	6,047	9,915	1,316	1,232	4,106	397	1,887	838	1,217	465	977	31,182
29年度	2,067	6,011	8,744	1,020	788	3,289	358	1,356	851	775	514	669	26,442
28年度	2,324	6,451	7,536	813	812	2,194	333	1,593	854	992	699	867	25,468

【相談者延人数】

	本人	家族親類等	知人近隣	民生委員	ケアマネジャー	サービス事業者	医療機関	行政	社協	その他	合計
豊岡	4,140	3,619	169	256	2,152	3,028	1,045	1,233	559	290	16,491
城崎・竹野	2,057	1,368	97	94	353	1,595	379	570	178	75	6,766
日高	2,446	2,182	104	91	859	2,556	625	788	198	70	9,919
出石・但東	2,993	2,307	78	127	413	1,189	458	519	214	99	8,397
30年度	11,636	9,476	448	568	3,777	8,368	2,507	3,110	1,149	534	41,573
29年度	10,699	8,221	389	596	3,254	7,202	1,820	2,899	1,321	440	36,841
28年度	10,219	7,806	380	584	2,970	6,161	1,637	2,821	949	667	34,194

【対応内容（件）】 ※重複あり

	介護予防ケア マネジメント	総合相談 支援	権利擁護	ケアマネジ メント支援	困難事例 対応	福祉用具住 宅改修	施設入所	その他	合計
豊岡	5,301	4,851	352	1,330	538	331	142	522	13,367
城崎・竹野	2,612	1,808	88	243	178	163	56	166	5,314
日高	4,104	1,679	162	568	236	373	135	31	7,288
出石・但東	2,585	2,004	306	82	25	175	20	156	5,353
30年度	14,602	10,342	908	2,223	977	1,042	353	875	31,322
29年度	13,694	8,180	944	1,989	844	761	265	487	27,164
28年度	12,343	8,307	918	1,879	1,455	807	258	453	26,420

2 権利擁護業務

【権利擁護に関する相談】

	成年後見制度	高齢者虐待	消費者被害	その他	合計
30年度	169	604	23	112	908
29年度	158	584	28	174	944
28年度	166	563	31	158	918

方針(1) 高齢者虐待対応について、高齢者虐待対応マニュアルに沿い、関係者とのさらなる連携・協働を図る。

ア 市と協働し、地域包括支援センターの三職種と市担当職員向けの虐待対応のツールを使った研修会を開催する。

【活動実績】

平成30年12月に市担当者と高齢者虐待対応マニュアルの改訂と協議の方法に関する意見交換を行なった。

今年度は、虐待対応のツールを使った研修会を実施することができなかった。

イ 高齢者虐待対応専門職チームを活用し、個別の事例についてのアドバイスを受け対応能力を高める。

【活動実績】

平成31年3月28日、専門職チームの派遣にて、弁護士より虐待対応について法的な視点での助言を得ることにより、虐待認定の判断の視点が明確になった。

【虐待通報件数等】

	前年度から継続	通報	内虐待認定
30年度	9	19	13
29年度	9	20	9
28年度	8	35	21

【虐待対応件数】

	把握件数	分離			分離せず		成年後見制度申立	対応状況	
		特養へ措置	養護へ措置	入院・施設等へ入所	在宅サービス導入調整等	その他		終結	対応継続
30年度	22	2	1	4	10	5	0	7	15
29年度	18	0	2	5	6	5	1	10	8
28年度	29	1	3	13	6	6	3	18	11

方針(2) 成年後見制度の普及啓発と活用促進を図る。

ア 成年後見制度が必要な高齢者が制度を利用できるように、積極的に情報提供や申し立て支援を行う。

【活動実績】

相談対応の中でその都度、情報提供や申し立て支援を行った。

イ 市や社協広報等で成年後見制度の啓発を行う。

【活動実績】

平成31年2月、市の広報に成年後見制度についての記事を掲載した。

ウ 成年後見制度の普及啓発のための研修会を開催する。

【活動実績】

平成31年1月15日の介護支援専門員連絡会にて、コスモス成年後見サポートセンターの田中均行政書士を講師に『成年後見制度における身上監護について』というテーマでミニ研修会を行った。後見人の仕事を身近に感じ、成年後見制度が使いにくいという抵抗感の軽減につながった。

エ 事業所や住民向けに出前講座等を開催する。

【活動実績】

- ・グループホームにて内部研修の講師として講座を開催した。意見交換の中で支援者として成年後見について考えてもらう機会がくれた。
- ・民生委員児童委員協議会においても出前講座で成年後見制度の周知啓発を行ったところ、判断能力に不安がある方などの具体的な相談が地域包括支援センターに入り早期対応ができた。

オ ぱあとなあやリーガルサポート、たんぽぽなどの成年後見人等候補者の推薦団体と連携を図る。

【活動実績】

平成31年1月15日にコスモス成年後見サポートセンターの田中均行政書士と社会福祉士、1月25日には、たんぽぽの馬場弁護士と管理者、社会福祉士等で成年後見制度に関わる質問会を開催した。成年後見人等候補者の推薦団体との連携を強化し、成年後見制度の活用促進に努める。

方針(3) 権利擁護の視点を常に持ち、解決に向け、関係機関との連携強化を図る。

ア 権利擁護に関する研修会を開催する。

【活動実績】

平成30年12月18日、丹有法律事務所 岡本^{ゆうすけ}祐育弁護士を講師に『社会的に弱い高齢者への支援』～私達に何が求められているか～をテーマに研修会を開催した。介護支援専門員や行政、医療関係者、施設職員など47名の参加者があり、権利擁護に関する理解が深められた。グループワークではそれぞれの立場での考え方や価値観等を共有することができ、あらためて連携の大切さを考える機会となった。

イ 消費者被害を未然に防止するため、豊岡市消費生活センター等との連携を図る。

【活動実績】

平成30年12月14日の社会福祉士連絡会にて豊岡市消費生活センター職員と意見交換をすることで、お互いの業務や役割などの認識が共有できネットワークの構築が図れた。

ウ 法的な課題解決に向け弁護士による法律相談を活用する。

【活動実績】

毎月第4金曜日に行われる「弁護士による法律相談」を活用し、本人名義ではない物件の財産処分や離婚など法的な視点が必要なケースの相談を行い、問題を解決した。その結果、当事者の高齢者は安心して生活を行うことができた。また、このような困難事例の対応により職員の資質向上につながった。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

方針(1) 介護支援専門員が各関係機関と連携体制を構築できるよう支援する。

ア 介護支援専門員連絡会や各圏域の会議で意見交換や研修会を実施する。

【活動実績】

月に1回、介護支援専門員連絡会を開催し、各事業や制度について情報共有の場をつことができた。また、ミニ研修会や研修会では、グループワークを行い、意見交換をう機会を持つことができた。介護支援専門員が、自分の考えを他者に伝える力をつけることで、説明力を磨く場となった。

イ 居宅介護支援事業所どうしの事例検討会の開催について支援を行う。

【活動実績】

豊岡市主任介護支援専門員ネットワーク連絡会を開催し、事例検討会をどのように開催するかを相談した結果、豊岡・城崎・竹野、日高、出石・但東の圏域に分けて開催していくこととなった。地域の主任介護支援専門員が中心となり、他法人の居宅介護支援事業所と共同で事例検討会を開催することで、連携体制の構築に繋がった。今後も研修計画の策定が行えるよう支援を行っていく。

ウ 医療介護連携をスムーズに行うための体制づくりに取り組む。

【活動実績】

各圏域の介護支援専門員ネットワーク連絡会を利用して、医療センターや訪問看護ステーション等の医療関係者と連携の強化を図るために事例検討会や意見交換を行った。顔の見える関係をつくることで、相談につながるケースが増えた。

方針(2) 介護支援専門員の質の向上を図る。

ア アセスメントの幅を意識できる力と収集した情報を統合していく力をつけ自立支援型のケアマネジメントが身につくように支援する。

【活動実績】

- ・平成30年10月19日、はちぶせの里 中野穰氏を講師に『情報を統合し、どう課題や目標につなげていくのか』のテーマで主任介護支援専門員研修会を開催し、38名の参加があった。整理された情報を統合・分析し、利用者の全体像を見通し、ニーズから目標や手立てを考える事ができる研修となった。
- ・平成30年11月15日、高齢者ケアハウスながた 山内賢治氏を講師に『サービス担当者会議について～開催の意義・効果的な開催の仕方～』のテーマで介護支援専門員研修会を開催し、59名の参加があった。サービス担当者会議における介護支援専門員のプレゼン力向上につながる研修会となった。本人の目標の達成のために、サービス担当者会議の中で、サービス事業所が具体的にどう取り組むのかをしっかりと合意させていくプロセスを学び、自らのサービス担当者会議を振り返る機会となった。

方針(3) 介護支援専門員が地域の把握や地域とのつながりが出来るよう支援する。

ア 地域の集まりの場に参加し社会資源とつながる視点をもてるように支援する。

【活動実績】

- ・介護支援専門員連絡会の中で、防災課より情報提供を受け、防災計画について勉強する機会をもったことで、災害時に利用者の避難をどうするのかを事前に検討しておくなど、防災意識を高めることができた。
- ・相談対応の中で、生活支援コーディネーターと連携のもと、地域状況を把握した。その後、介護支援専門員につなぐことで、高齢者が地域のサロンに参加できるようになるなどの後方支援ができた。

【介護支援専門員支援回数】

	ケース 検討会議	同行訪問	個別相談 情報提供	サービス 担当者会議	合計
豊岡	58	178	1,173	71	1,480
城崎・竹野	9	83	188	11	291
日高	48	75	484	21	628
出石・但東	11	70	44	7	132
合計	126	406	1,889	110	2,531

【介護支援専門員ネットワーク連絡会開催実績】

	回数	延参加人数
豊岡	4回	62人
城崎・竹野	4回	58人
日高	5回	72人
出石・但東	5回	56人
合計	18回	248人

4 介護予防ケアマネジメント業務

- 方針 (1) 自ら進んで介護予防に取り組めるよう自助の意識の向上を図る。
(7) 介護予防について広報・啓発活動を積極的に行う。

【活動実績】

- ・豊岡市社会福祉協議会の広報誌 NIKO 10月号に『介護予防、筋活、運動からだ元気塾』の記事を掲載し、運動からだ元気塾の新規利用者の参加につながった。
- ・企業、民生委員児童委員、みてやま学園などで認知症サポーター養成講座を実施した。地域のサロンで、脱水、熱中症、誤嚥性肺炎などについてミニ講座を実施し、また、コグニサイズの指導も行った。
- ・中学校で高齢者疑似体験の後に認知症のDVDを鑑賞し、認知症についての理解を深めるための講義を行った。

- (1) 多職種との連携を強化する。

【活動実績】

- ・地区担当保健師と精神疾患の方の情報共有を行い、同行訪問し、課題解決に向けた会議をもった。
- ・定期的に、生活支援コーディネーターと困難事例、生活困窮事例の検討、情報共有等を行った。
- ・玄さん元気教室の未実施地区の協議の場に、健康増進課と参加し、立ち上げに向けての支援を行った。

(ウ) 介護予防が必要な人に、介護予防ができる場を提案する。

【活動実績】

- ・行政区のサロンで玄さん体操や運動からだ元気塾、カーブス、はつらつチャレンジ塾やリハビリ型のデイサービスの紹介を行った。
- ・サロン参加時に基本チェックリストを実施し介護予防対象者の把握に努め、介護予防の必要性について説明を行うことで運動からだ元気塾の参加につなげた。介護予防の関心が高まり自助意識の向上が図れた。

方針(2) ケアマネジメント力の向上を目指す。

(7) ケアプランに医療的視点を含めたアセスメントと、具体的な目標が設定できるように介護支援専門員を支援する。

【活動実績】

- ・介護支援専門員のケアプランチェック時、数値化した目標が設定できるように助言を行った。
- ・平成30年9月11日に介護支援専門員連絡会で高齢者の下肢筋力低下についての研修を行った。また、熱中症予防についてミニ研修を行い、介護支援専門員のプラン作成時の医療的な視点でのアセスメント力の向上につながった。

(イ) 地域包括支援センター職員と委託先の居宅介護支援専門員とが介護予防ケアマネジメントの流れについて意識の統一を図るため、ケアマネジメントの流れを見直し、介護支援専門員に伝える。

【活動実績】

平成30年5月8日介護支援専門員連絡会でケアマネジメントの流れについて、具体的に伝えるために寸劇による説明を行ったが、介護予防ケアマネジメントの流れの理解につながらないとの声があった。

【認定区分別介護予防等サービス計画作成件数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	238	243	247	247	231	238	246	243	240	237	239	251	2,900
要支援1	605	606	614	617	599	606	595	619	636	611	629	640	7,377
要支援2	389	379	387	396	387	394	398	405	383	391	368	358	4,635
合計	1,232	1,228	1,248	1,260	1,217	1,238	1,239	1,267	1,259	1,239	1,236	1,249	14,912
豊岡	524	512	527	526	511	530	523	546	528	529	534	541	6,331
城崎・竹野	209	216	218	226	216	211	221	219	221	200	204	209	2,570
日高	220	226	230	231	227	228	228	240	232	230	222	223	2,737
出石・但東	279	274	273	277	263	269	267	262	278	280	276	276	3,274

介護予防ケアプラン作成件数

【指定介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成分】

30年度	29年度	28年度
8,092	7,701	6,569

【委託事業者作成分】

30年度	29年度	28年度
6,820	6,347	5,945

5 地域ケア会議の推進

方針（1） 自立支援型ケア会議を通じて、本人の望む生活の実現とそれに向けたケアプランが作成できるよう、介護支援専門員の資質向上を図る。

（7） 月に一回、自立支援型ケア会議を開催し、その後のモニタリングを実施する。

【活動実績】

- ・モニタリングシートを活用して、モニタリングを実施した。家庭事情や本人の心身状態もあり、提案したことが実施できず、モニタリング評価としては変化がないことが多かった。しかし中には、地域の社会資源に繋がり、本人の望む生活に近づいたケースや、心身状態に改善が見られたケースもあった。
- ・自立支援型ケア会議の振り返りをすると、アセスメントがしっかりでき、より具体的に本人の望む生活の聴き取りができてきているケースは自立支援型ケア会議での提案に対して、本人の受け入れがスムーズだったという分析ができた。

【自立支援型地域ケア会議開催件数】

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
33	30	32	32	127

方針（2） 個別ケア会議を開催し、ケースの課題解決を図る。

（7） 個別ケア会議を開催し、課題整理を行い、専門職による役割分担、地域住民との連携など、課題解決に向けて検討する。

【活動実績】

圏域により差はあるが、個別のケースごとに随時開催し、課題の共有や役割分担を行った。多職種で検討することで、援助方針の統一が図れ、地域課題も共有することができた。また、介護支援専門員や地域が疲弊した終了ケースを振り返り、同様なケースの今後の支援につなげるためにも地域課題を共有した。

【個別ケア会議開催回数】

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
14	4	19	2	39

6 認知症施策の推進

方針（1）認知症の早期発見、早期対応に努める。

（7）認知症初期集中支援推進事業の周知を図り、認知症初期集中支援チームとして早期に関わることで、適切な医療・介護・社会資源につなぐ。

【活動実績】

- ・介護支援専門員連絡会や民生委員児童委員協議会、認知症サポーター養成講座、地域での支え合いマップ作り、認知症カフェなどで認知症初期集中支援事業の啓発を行った。ほとんどの認知症のケースについては、それぞれの圏域が認知症相談センターとして介護保険の申請、介護保険サービス導入へと順調に進んでおり、緊急対応が必要なケースも圏域で随時対応している。
- ・認知症初期集中支援チームで対応するケースは医療介入が難しいケースや支援方針が立ちにくいなどの困難ケースである。チーム員会議でチーム員の意見を聞きながら、課題に取り組み、受診や介護保険サービスにつないだ。

【認知症相談延件数】

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
887	113	128	89	1,217

方針（2）認知症の正しい理解の普及啓発に努める。

（7）多世代を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。

【活動実績】

- ・小学校や高等学校、民生委員児童委員協議会、老人会、介護保険サービス事業所、みてやま学園、企業、地域コミュニティ組織で多世代にわたり認知症サポーター養成講座を実施した。
- ・小学生においては、認知症に対して「怖い」というイメージがあり、正しい理解を促せる内容の検討と講師役としての職員のスキルアップを図る。

【認知症サポーター養成講座開催回数】

豊岡	城崎・竹野	日高	出石・但東	合計
8	5	7	3	23

方針（3）家族介護者に対する支援の充実を図る。

（ア）認知症カフェ、若年性認知症の集い等介護者が集う場の啓発と参加の支援、及び場が継続するための後方支援を行う。

【活動実績】

認知症カフェや若年性認知症の集いに参加した。また相談受付時に、カフェ等への参加が望ましいと判断した方に対し、つなぐ支援を行った。認知症カフェではいつでも専門職が相談を受けられる体制を整えた。他地域の活動が認知症カフェのない地域においても立ち上げの必要性を感じるきっかけとなった。

資料3

平成30年度地域包括支援センター事業等収支決算集計表

(単位:円)

	収入	支出	収支差額
豊岡地域包括支援センター	61,944,232	59,795,586	2,148,646
城崎・竹野地域包括支援センター	35,832,327	33,881,673	1,950,654
日高地域包括支援センター	41,411,502	39,702,066	1,709,436
出石・但東地域包括支援センター	41,838,119	36,472,906	5,365,213
全地域包括支援センター合計	181,026,180	169,852,231	11,173,949

令和元年度 豊岡市地域包括支援センター事業計画

1 地域包括支援センター活動目標

高齢者が、可能なかぎり住み慣れた地域でその人らしい生活を継続していくことができるよう市や地域住民、関係機関との連携・協働による地域包括ケアシステムの構築向けに取り組む。

2 総合相談支援業務

方針(1) 高齢者等のさまざまな相談を受け止め、生活環境の実態把握を行い適切なアセスメントを実施する。

ア 相談対応の中で介護保険を申請するか基本チェックリストを実施するかを見極めて適切なサービスや社会資源につなぐ。

方針(2) 支援困難事例に対応するため、多職種協議の場を持つ。

ア 市や地域住民、生活支援コーディネーター、コミュニティワーカー等と連携を図り協働して課題解決に取り組む。

3 権利擁護業務

方針(1) 高齢者虐待対応力の向上を図り、関係機関との連携のもと、適切に対応する。

ア 市と協働し、地域包括支援センターと市担当職員向けの高齢者虐待対応力をつけるための研修会を開催する。

イ 困難事例については、高齢者虐待対応専門職チームを活用して、対応能力をつける。

ウ 介護支援専門員連絡会で研修会を開催し、高齢者虐待の気づきと通報義務の理解を促す。

方針(2) 成年後見制度の普及啓発と活用促進を図る。

ア 成年後見制度の相談内容を分析しニーズを把握する。

イ 各種研修会、関係機関等に成年後見制度のチラシを配布し啓発を図る。

ウ 事業所や住民向けに出前講座等を開催する。

エ 権利擁護研修会を開催し普及啓発を図る。

方針(3) 関係機関と連携し、消費者被害に対応する。

ア 但馬・豊岡市消費生活センターと連携し、意見交換、情報交換を行う。

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

方針(1) 介護支援専門員が各関係機関と連携体制を構築できるよう支援する。

- ア 介護支援専門員連絡会や各圏域の会議で関係機関と情報共有や意見交換を行う機会を持つ。
- イ 医療介護連携をスムーズに行うために医療関係者とお互いを理解するための機会を持つ。

方針(2) 介護支援専門員の質の向上を図る。

- ア 対人援助技術を磨くための研修を行う。また、主任介護支援専門員には、管理者としての役割を意識できるように支援を行う。

方針(3) 介護支援専門員が地域の把握や地域とつながる視点をもてるように支援する。

- ア 介護支援専門員が地域状況や社会資源を把握できるように情報共有の場を持つ。

5 介護予防ケアマネジメント業務

方針(1) 自ら進んで介護予防に取り組めるよう自助の意識の向上を図る。

- ア 介護予防について広報・啓発活動を行い、高齢者の自助の意識を高める。
- イ 高齢者の自立支援につながるよう公的サービス以外のサービスの活用も視野に入れ、多職種との連携を強化する。
- ウ 介護予防が必要な人を把握し、高齢者が自ら健康増進に興味をもち、自立した生活を継続するために、介護予防の場につなげる。

6 地域ケア会議の推進

方針(1) 自立支援型ケア会議を通じて、本人の望む生活の実現とそれに向けたケアプランが作成できるよう、介護支援専門員の資質向上を図る。

- ア 月一回、自立支援型ケア会議を開催し、多職種による検討を行い、介護支援専門員に提案を行う。
- イ 提案した内容について介護支援専門員にモニタリングを実施し、結果を分析・評価する。

方針(2) 個別ケア会議を開催し、ケースの情報共有と課題解決を図る。

- ア 個別ケア会議において課題整理を行い、多職種で情報共有、役割分担し、課題解決に向けて検討する。

7 生活支援体制整備の推進

方針(1) 生活支援コーディネーターと連携し地域における課題解決のネットワークを構築する。

- ア 高齢者やその家族を支える地域資源を把握する。

イ 住民主体で地域課題を話し合う協議の場に参画し、課題解決に向けて検討する。

8 認知症施策の推進

方針(1) 認知症について正しい理解の普及啓発に努める。

ア 認知症サポーター養成講座において対象者にわかりやすく伝えるためのツール作成を行う。

方針(2) 認知症の早期発見・早期対応に努める。

ア 認知症初期集中支援推進事業の周知を図る。

イ 認知症初期集中支援推進事業のチーム員として、早期に関わることで、適切な医療・介護・社会資源につなぐ。

資料5

令和元年度地域包括支援センター事業等収支予算集計表

(単位:円)

	収入	支出	収支差額
豊岡地域包括支援センター	61,831,000	61,831,000	0
城崎・竹野地域包括支援センター	36,020,000	36,020,000	0
日高地域包括支援センター	40,806,000	40,806,000	0
出石・但東地域包括支援センター	39,356,000	39,356,000	0
全地域包括支援センター合計	178,013,000	178,013,000	0

第 1 号介護予防支援事業および指定介護予防支援事業の一部を委託できる居宅介護支援事業所について

下記の事業所を「第 1 号介護予防支援事業および指定介護予防支援事業の一部を委託できる居宅介護支援事業所」とすることについて、ご意見をいただきたい。

記

1 追加事業所 : 株式会社 エイトMAN 但馬居宅介護支援事業所

2 追加理由 : 新規事業所開設のため

3 事業所所在地等

No.	事業所名称	事業主体	所在地
93	但馬居宅介護支援事業所	株式会社 エイトMAN	豊岡市上陰225番地の1

※詳細につきましては、裏面に記載しております。

但馬居宅介護支援事業所

- 1 所在地 〒668-0011 豊岡市上陰 225 番地の 1
- 2 事業所番号 2874401843
- 3 運営会社名 株式会社 エイトMAN
- 4 代表者名 筒井 勇治
- 5 従業員数 管理者兼介護支援専門員 常勤 1 名
- 6 提供サービス 居宅介護支援
- 7 サービス開始日 令和元年 5 月 1 日
- 8 運営の方針

- (1) 事業所は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう配慮して行う。
- (2) 利用者の選択に基づき、適切な保健・医療・福祉サービスが多様な事業者から総合的・効率的に提供されるよう配慮して行う。
- (3) 利用者の人格及び意思を尊重し、常に利用者の立場に立って、中立公正に行う。
- (4) 居宅サービス事業者、介護保険施設、他の居宅介護事業者等と連携に努める。
- (5) 地域包括支援センター及び他の指定居宅介護支援事業者・介護保険施設等との連携に努める。